

令和3年度(2021年度)

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	7
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和3年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年3月 中期経営計画（平成21年度～平成24年度）策定

平成25年3月 第2次中期経営計画（平成25年度～平成29年度）策定

平成30年3月 第3次中期経営計画（平成30年度～令和5年度）策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所に対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組を推進している。

令和2年2月からは、結核病床を休止し、他の病院では対応困難な精神疾患のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整え、令和3年11月からは、思春期ユニットを休止し、さらに受入れ体制を強化している。

(2) 経営成績

① 概況

第3次中期経営計画の4年目となる令和3年度の患者数は、入院患者 88.5人/日と前年度 100.4人/日から 11.9人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床 67.3%（目標値 86.0%）、思春期ユニット 7.5%（目標値 55.0%）となり、計画の目標値を下回った。一方、外来患者は、93.2人/日と前年度 88.5人/日から 4.7人/日増加したものの、目標値 110人/日を下回る結果となった。

総収益は 1,984,398 千円（医業収益 657,762 千円、医業外収益 1,321,285 千円、特別利益 5,351 千円）で、前年度に比べて 285,923 千円（16.8%）増加している。

外来患者数が増加したことにより外来収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院患者数の減少等により入院収益が減少し、結果として医業収益は減少した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症病床確保事業補助金が大幅に増加したことにより医業外収益が増加したため、経常収益、総収益は大きく増加した。

総費用は 1,676,947 千円（医業費用 1,635,176 千円、医業外費用 41,653 千円、特別損失 118 千円）で、前年度とほぼ同額の 119 千円（0.0%）増加となっている。

退職給付費の増や物価上昇に伴う燃料等の増により医業費用が増加したが、企業債利息の減により医業外費用が減少、また、前年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに伴う医療従事者慰労金の支払いにより特別損失を多く計上していたため、当年度は特別損失が減少し、総費用は横ばいとなった。

この結果、当年度における純損益は、307,451 千円となり、前年度に比べ 285,804 千円の増で、引き続き黒字となった。

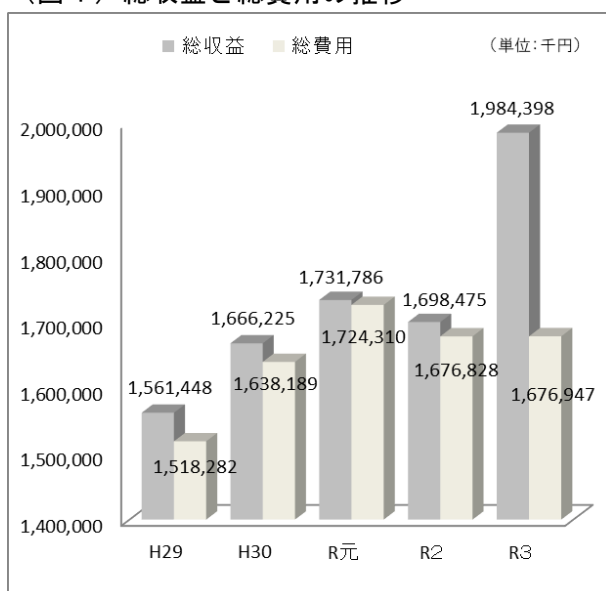
また、未処分利益剰余金は前年度末 33,344 千円を計上したが、当年度末は 340,795 千円の未処分利益剰余金を計上している。（表1、図1、図2）

(表1) 収支状況と未処理剰余金(欠損金)の推移

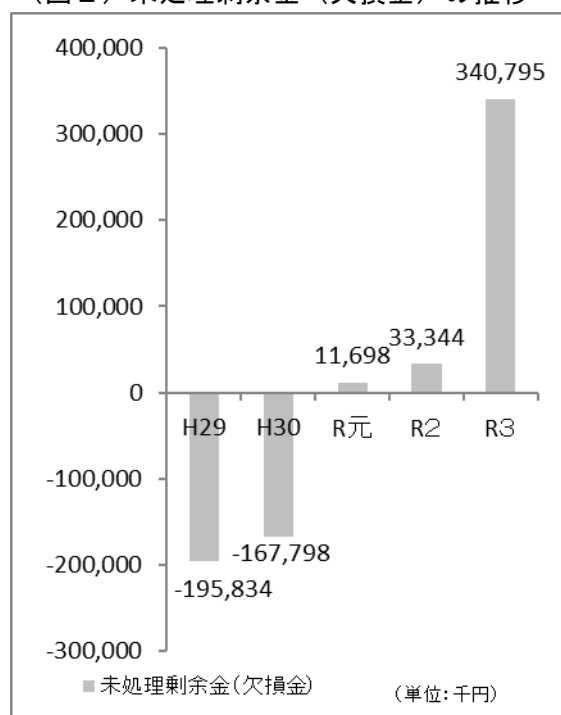
(単位:円)

科目	年度	R元	R2	R3
経常収益		1,648,967,287	1,682,376,550	1,979,047,169
医業収益		736,050,687	727,548,350	657,762,135
医業外収益		912,916,600	954,828,200	1,321,285,034
(うち一般会計負担金)		(891,769,000)	(887,558,000)	(895,181,000)
経常費用		1,718,967,687	1,652,429,894	1,676,829,269
医業費用		1,663,799,680	1,603,973,139	1,635,176,221
医業外費用		55,168,007	48,456,755	41,653,048
経常損益		△ 70,000,400	29,946,656	302,217,900
特別利益		82,818,675	16,098,144	5,350,735
特別損失		5,342,021	24,398,525	118,018
総収益		1,731,785,962	1,698,474,694	1,984,397,904
総費用		1,724,309,708	1,676,828,419	1,676,947,287
当年度損益		7,476,254	21,646,275	307,450,617
前年度末未処分(累積)剰余金(欠損金)		△ 167,797,770	11,697,792	33,344,067
その他未処分利益剰余金変動額		172,019,308	0	0
当年度末未処分(累積)剰余金(欠損金)		11,697,792	33,344,067	340,794,684

(図1) 総収益と総費用の推移



(図2) 未処理剰余金(欠損金)の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は40.2%で、主に医業収益の減により前年度を5.2ポイント下回っており、全国都道府県立精神科病院の平均（R2:60.7%）も20.5ポイント下回っている。

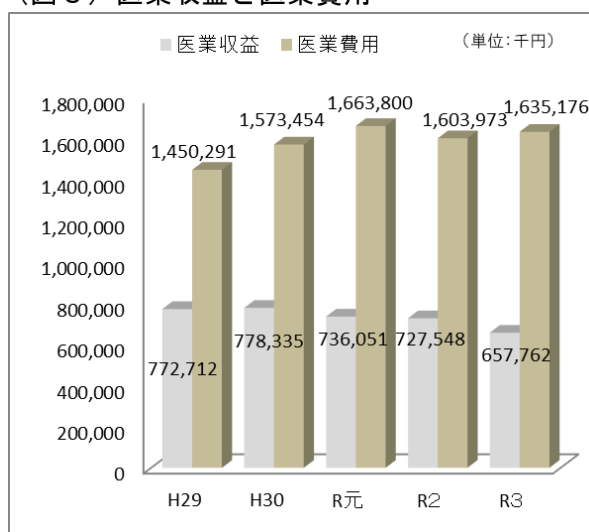
なお、経常収支比率は118.0%で、主に医業外収益の増により前年度を16.2ポイント上回り、全国都道府県立精神科病院の平均（R2:101.1%）に対しても、16.9ポイント上回っている。（表2、図3、図4）

（表2）医業収支比率と経常収支比率の推移

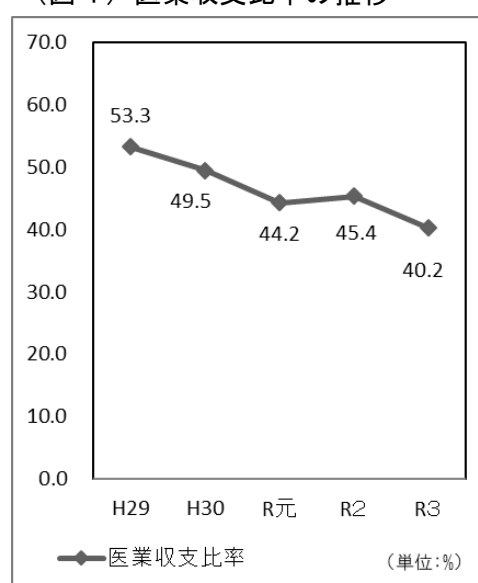
事項		年度					
		R元	推移	R2	推移	R3	全国
医業収支比率 (%)	医業収益 × 100	44.2	↗	45.4	↘	40.2	60.7
	医業費用						
経常収支比率 (%)	(医業収益 + 医業外収益) × 100	95.9	↗	101.8	↗	118.0	101.1
	医業費用 + 医業外費用						

全国：都道府県立精神科病院平均（R2）

（図3）医業収益と医業費用



（図4）医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和3年度の入院患者数は、延べ32,317人（1日平均88.5人）で前年度に比べ4,315人減少している。

一般精神病床の入院患者数は、延べ31,998人（1日平均87.7人）となっている。そのうち新型コロナウイルス感染症患者数は559人となっている。

思春期ユニットの入院患者数は、延べ319人（1日平均0.9人）となっている。

なお、病床利用率は63.2%で、前年度に比べ8.4ポイント減少しており、平均在院日数は178.1日と前年度に比べ20.2日長くなっている。

外来患者数については、延べ患者数が22,556人（1日平均93.2人）と前年度

に比べ1,040人（1日平均4.7人）増加し、実人数は14,259人と前年度から58人増加している。（表3、図5、図6）

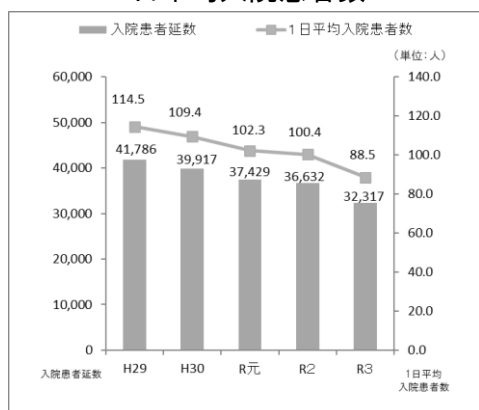
（表3）施設の利用状況

区分	年度	R 2 B	R 3 A	対前年度比較		
				A-B	A/B×100	
入院	稼働病床数（床）	精神病床	140	140	0	100.0%
		一般精神病床	120 ※	120	0	100.0%
		思春期ユニット	20 ※	20	0	100.0%
		結核病床	※ 10	※ 10	0	100.0%
		計	150	150	0	100.0%
	患者延数（人）	精神患者	36,632	32,317	△ 4,315	88.2%
		一般精神病床	34,922	31,998	△ 2,924	91.6%
		思春期ユニット	1,710	319	△ 1,391	18.7%
		結核患者	0	0	0	-
		計	36,632	32,317	△ 4,315	88.2%
	1日平均患者数（人）	精神患者	100.4	88.5	△ 11.9	-
		一般精神病床	95.7	87.7	△ 8.0	-
		思春期ユニット	4.7	0.9	△ 3.8	-
		結核患者	0.0	0.0	0.0	-
		計	100.4	88.5	△ 11.9	-
	病床利用率（%）	精神病床	71.7	63.2	△ 8.4	-
一般精神病床		79.7	67.3	△ 12.4	-	
思春期ユニット		23.4	7.5	△ 15.9	-	
結核病床		0.0	0.0	0.0	-	
計		66.9	59.0	△ 7.9	-	
平均在院日数（日）		157.9	178.1	20.2	112.8%	
外来	診療日数（日）	243	242	△ 1	99.6%	
	患者延数（人）	21,516	22,556	1,040	104.8%	
	思春期外来患者数（人）	1,477	1,807	330	122.3%	
	地域生活支援（延べ）件数	1,340	1,501	161	112.0%	
	患者実人数（人）	14,201	14,259	58	100.4%	
	1日平均患者数（人）	88.5	93.2	4.7	105.3%	

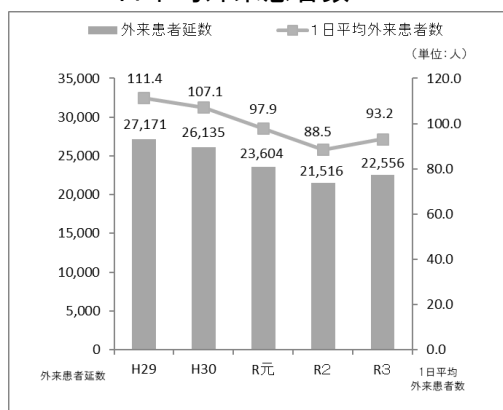
（注）計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

※新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整えるため、令和2年2月から結核病床を休止、令和3年11月から思春期ユニットを休止した。（一般精神病床が令和3年10月末までは120床、11月から140床。思春期ユニットが令和3年10月末までは20床、11月から0床。）

（図5）入院患者延数と
1日平均入院患者数



（図6）外来患者延数と
1日平均外来患者数



③ 人件費等

給与費は、令和2年度1,082,907千円(職員数105人)、令和3年度1,106,368千円(職員数106人)となり、前年度より23,460千円(2.2%)増加した。

給与費の増加は、主に退職給付引当のための退職給付費の増加によるものである。なお、退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ978千円(0.1%)減少し、958,868千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は145.8%で、前年度と同様、100%を超える結果となった。

(表4) 給与費関係比率等の推移

区分	年度	R元	R2	R3
退職者数(人)		9	9	6
医業収益(円)①		736,050,687	727,548,350	657,762,135
給与費(円)②=③+④		1,168,414,142	1,082,907,418	1,106,367,814
退職給付費(円)③ (うち引当金を除く退職給付費)		197,741,706 (0)	123,061,705 (0)	147,500,000 (0)
退職給付費を除いた給与費(円)④		970,672,436	959,845,713	958,867,814
給与費に占める退職給付費割合(%)③/②×100		16.9	11.4	13.3
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率(%)④/①		131.9	131.9	145.8

医業収益に対する給与費の割合は168.2%と前年度を19.4ポイント上回り、給与費だけで医業収益を超える状況が続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は前年度を上回った。

また、医業収益の減少に伴い、職員一人当たりの医業収益は6,205千円で、前年度を724千円下回った。

(表5) 医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	R元	推移	R2	推移	R3	全国
給与費対医業収益比率(%)	給与費×100	158.7	↘	148.8	↗	168.2	107.0
	医業収益						
給与費対医業費用比率(%)	給与費×100	70.2	↘	67.5	↗	67.7	65.0
	医業費用						
職員一人当たり医業収益(千円)	医業収益	7,435	↘	6,929	↘	6,205	—
	損益勘定所属職員数						
職員一人当たり医業費用(千円)	医業費用	16,806	↘	15,276	↗	15,426	—
	損益勘定所属職員数						

全国：都道府県立精神科病院平均(R2)

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位: 円)

区分 \ 年度	R元	R 2	R 3	全国自治体 精神科病院 平均 (R 2)
職員全体 (※)	585,953	557,294	547,438	594,766
うち医師	1,355,876	1,368,834	1,316,519	1,305,192
うち看護師	535,392	541,972	502,790	548,949

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和3年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率(他会計繰入金対医業収益比率)は136.1%であり、前年度より14.1ポイント上回り、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位: 円)

区分 \ 年度	H29	H30	R元	R 2	R 3
総収益	1,561,447,796	1,666,225,051	1,731,785,962	1,698,474,694	1,984,397,904
医業収益	772,712,231	778,334,853	736,050,687	727,548,350	657,762,135
一般会計負担金 (収益的収入)	759,766,000	856,301,000	891,769,000	887,558,000	895,181,000
他会計繰入金対医 業収益比率(%)	98.3	110.0	121.2	122.0	136.1

資本的収入に関しては、平成20年度までは建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していた。

県財政再建戦略期間中(平成21年度～平成23年度)に資本的収入への繰入れを休止し、以降繰入れは実施していなかったが、内部留保資金が減少してきたことに伴い、令和3年度から再開した。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

(単位: 円)

	H29	H30	R元	R 2	R 3
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	0	0	0	0	163,894,000

(3) 財政状態

資産は、主に有形固定資産の建設仮勘定及び現金預金の増加により、前年度末に比べ457,426千円(9.5%)増加し5,296,712千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還などにより前年度末に

比べ 149,975 千円 (5.5%) 増加し、2,864,380 千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、当期純利益分など 307,451 千円 (14.5%) が増加し、2,432,332 千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、549,547 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 33,381 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 79,808 千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金増加額は 436,358 千円、資金期末残高は 2,011,646 千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる「100%以上」を大きく上回る485.6%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高の減少及び当期純利益の継続的な計上等による利益剰余金の増加により、年々その比率は高まっており、当期は56.0%となっている。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より低くなり、指標の目安となる「100%以下」を下回る65.2%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項		年度		R元	推移	R2	推移	R3	全国
流動比率 (%)	流動資産 × 100			358.0	↗	369.7	↗	485.6	141.1
	流動負債								
自己資本構成比率 (%)	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100			49.6	↗	51.8	↗	56.0	22.5
	負債資本合計								
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 × 100			72.0	↘	71.7	↘	65.2	91.8
	資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益								

全国：都道府県立病院平均 (R2)

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第3次中期経営計画の着実な実施について

第3次中期経営計画の4年目となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病床利用率や外来患者数等の目標を下回り、結果として4年連続で下回る事となった。

コロナ禍の厳しい状況の中ではあるものの、今後も、運営体制の強化に努め、安定した経営基盤の確立を図るとともに、第3次中期経営計画の着実な実施に取り組む必要がある。

(2) 医師をはじめとした医療スタッフの確保について

安定的な医療体制を確立するために、知事部局ともしっかりと連携し、熊本大学等への働きかけを行い、医療スタッフの確保・養成に努める必要がある。

とりわけ、児童・思春期医療の推進にあたっては、引き続き医療スタッフの一層の確保に努める必要がある。特に、専門医の確保が難しい現状を踏まえ、医療スタッフの専門性を高める教育・研修の推進に努めていただきたい。

(3) 利用者ニーズに対応した医療の展開について

引き続き、多様な利用者のニーズに対応し、児童・思春期医療及び患者の地域生活支援について、医療の積極的な展開に努めていただきたい。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

引き続き、精神疾患のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能の維持・充実を図るとともに、包括的暴力防止プログラム(CVPPP) (*1) インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師 (*2) の研修会講師派遣など、センターが有する諸資源を活用し、地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認められた者(2022年度登録者数は、全国863名、県内5名。)

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

科 目	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	対前年度比較		対医業収益比率(%)	
			A-B(円)	A/B×100(%)	令和 3年度	令和 2年度
医業収益	657,762,135	727,548,350	△ 69,786,215	90.4	100.0	100.0
入院収益	508,360,534	594,818,350	△ 86,457,816	85.5	77.3	81.8
外来収益	144,063,241	128,914,910	15,148,331	111.8	21.9	17.7
その他医業収益	5,338,360	3,815,090	1,523,270	139.9	0.8	0.5
医業費用	1,635,176,221	1,603,973,139	31,203,082	101.9	248.6	220.5
給与費	1,106,367,814	1,082,907,418	23,460,396	102.2	168.2	148.8
材料費	66,492,358	60,283,318	6,209,040	110.3	10.1	8.3
経費	295,794,453	290,123,308	5,671,145	102.0	45.0	39.9
減価償却費	163,025,007	162,830,031	194,976	100.1	24.8	22.4
資産減耗費	762,343	5,742,854	△ 4,980,511	13.3	0.1	0.8
研究研修費	2,734,246	2,086,210	648,036	131.1	0.4	0.3
(医業損益)	△ 977,414,086	△ 876,424,789	△ 100,989,297	111.5	△ 148.6	△ 120.5
医業外収益	1,321,285,034	954,828,200	366,456,834	138.4	200.9	131.2
受取利息	16,881	803,714	△ 786,833	2.1	0.0	0.1
一般会計負担金	895,181,000	887,558,000	7,623,000	100.9	136.1	122.0
長期前受金戻入	15,345,508	15,345,508	0	100.0	2.3	2.1
その他医業外収益	410,741,645	51,120,978	359,620,667	803.5	62.4	7.0
医業外費用	41,653,048	48,456,755	△ 6,803,707	86.0	6.3	6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,653,048	48,456,755	△ 6,803,707	86.0	6.3	6.7
雑損失	0	0	0	-	0.0	0.0
(経常損益)	302,217,900	29,946,656	272,271,244	1,009.2	45.9	4.1
特別利益	5,350,735	16,098,144	△ 10,747,409	33.2	0.8	2.2
特別損失	118,018	24,398,525	△ 24,280,507	0.5	0.0	3.4
(当年度純損益)	307,450,617	21,646,275	285,804,342	1,420.3	46.7	3.0
総収益	1,984,397,904	1,698,474,694	285,923,210	116.8	301.7	233.5
総費用	1,676,947,287	1,676,828,419	118,868	100.0	254.9	230.5

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

科 目	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	令和 3年度	令和 2年度
固定資産	3,168,143,429	3,140,083,722	28,059,707	100.9	59.8	64.9
有形固定資産	3,167,902,597	3,139,842,890	28,059,707	100.9	59.8	64.9
土地	283,278,583	283,278,583	0	100.0	5.3	5.9
建物	5,306,717,286	5,305,221,286	1,496,000	100.0	100.2	109.6
減価償却累計額	△ 2,867,458,476	△ 2,743,503,116	△ 123,955,360	104.5	△ 54.1	△ 56.7
構築物	522,230,400	522,230,400	0	100.0	9.9	10.8
減価償却累計額	△ 380,052,924	△ 373,735,632	△ 6,317,292	101.7	△ 7.2	△ 7.7
器械備品	268,906,027	270,721,692	△ 1,815,665	99.3	5.1	5.6
減価償却累計額	△ 199,156,287	△ 189,447,037	△ 9,709,250	105.1	△ 3.8	△ 3.9
車輛	21,194,479	21,194,479	0	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 19,859,734	△ 19,557,608	△ 302,126	101.5	△ 0.4	△ 0.4
リース資産	88,128,000	88,128,000	0	100.0	1.7	1.8
減価償却累計額	△ 54,345,600	△ 36,720,000	△ 17,625,600	148.0	△ 1.0	△ 0.8
建設仮勘定	198,320,843	12,031,843	186,289,000	1,648.3	3.7	0.2
無形固定資産	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	2,128,568,250	1,699,201,965	429,366,285	125.3	40.2	35.1
現金預金	2,011,646,475	1,575,288,350	436,358,125	127.7	38.0	32.6
未収金	112,444,547	118,815,927	△ 6,371,380	94.6	2.1	2.5
貸倒引当金	△ 632,830	△ 632,830	0	100.0	△ 0.0	△ 0.0
貯蔵品	5,110,058	5,730,518	△ 620,460	89.2	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,296,711,679	4,839,285,687	457,425,992	109.5	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

科 目	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	令和 3年度	令和 2年度
固定負債	1,894,401,253	1,872,638,689	21,762,564	101.2	35.8	38.7
企業債	1,183,270,172	1,271,089,737	△ 87,819,565	93.1	22.3	26.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,183,270,172	1,271,089,737	△ 87,819,565	93.1	22.3	26.3
リース債務	16,156,800	33,782,400	△ 17,625,600	47.8	0.3	0.7
引当金	694,974,281	567,766,552	127,207,729	122.4	13.1	11.7
退職給付引当金	660,974,281	533,766,552	127,207,729	123.8	12.5	11.0
修繕引当金	34,000,000	34,000,000	0	100.0	0.6	0.7
流動負債	438,302,710	459,570,641	△ 21,267,931	95.4	8.3	9.5
企業債	273,819,565	248,182,710	25,636,855	110.3	5.2	5.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	273,819,565	248,182,710	25,636,855	110.3	5.2	5.1
リース債務	17,625,600	17,625,600	0	100.0	0.3	0.4
未払金	65,974,869	120,954,149	△ 54,979,280	54.5	1.2	2.5
預り金	7,598,676	7,585,182	13,494	100.2	0.1	0.2
引当金	73,284,000	65,223,000	8,061,000	112.4	1.4	1.3
賞与引当金	60,610,000	65,223,000	△ 4,613,000	92.9	1.1	1.3
法定福利費引当金	12,674,000	0	12,674,000	皆増	0.2	0.0
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	531,676,108	382,195,366	149,480,742	139.1	10.0	7.9
長期前受金	1,029,553,080	864,726,830	164,826,250	119.1	19.4	17.9
収益化累計額	△ 497,876,972	△ 482,531,464	△ 15,345,508	103.2	△ 9.4	△ 10.0
負債合計	2,864,380,071	2,714,404,696	149,975,375	105.5	54.1	56.1
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	39.5	43.2
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	39.5	43.2
剰余金	342,344,684	34,894,067	307,450,617	981.1	6.5	0.7
資本剰余金	1,550,000	1,550,000	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	1,550,000	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	340,794,684	33,344,067	307,450,617	1,022.1	6.4	0.7
利益積立金	33,344,000	0	33,344,000	皆増	0.6	0.0
当年度未処分利益剰余金	307,450,684	33,344,067	274,106,617	922.1	5.8	0.7
資本合計	2,432,331,608	2,124,880,991	307,450,617	114.5	45.9	43.9
負債資本合計	5,296,711,679	4,839,285,687	457,425,992	109.5	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国(令和2年度)	
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	59.8	64.9	64.9	76.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	35.8	38.7	40.6	60.9
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	56.0	51.8	49.6	22.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	65.2	71.7	72.0	91.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	106.9	125.2	130.9	340.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	485.6	369.7	358.0	141.1
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	484.6	368.6	357.0	133.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	459.0	342.8	333.0	64.7
活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.3	0.3	2.5
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	5.3	5.4	5.1	7.5
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.3	0.4	0.4	2.3
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	5.7	6.1	6.3	4.7
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	118.3	101.3	100.4	101.5
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	118.0	101.8	95.9	101.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	40.2	45.4	44.2	80.2
	企業債元金償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	152.2	142.7	140.7	192.3
	職員一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	6,205	6,929	7,435	12,904
料金収入に対する比率等	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	38.0	32.1	30.9	11.6
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	6.4	6.7	7.6	1.4
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	44.4	38.8	38.4	13.0
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	169.6	149.6	160.0	67.9
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	29,886	29,903	33,071	17,842

(備考) 令和2年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和2年度地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立144病院の平均。